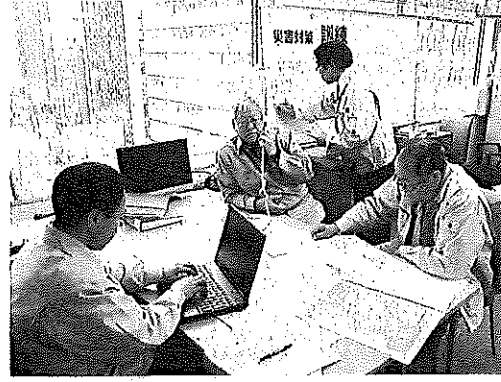


# 通信手順など再確認

## 札幌建設協と市が災害訓練実施



札幌建設業協会（岩田圭剛会長）は18日、札幌市と締結した大規模災害時の応急対策協定に基づき災害時通信訓練を実施した。市建設局と電話やFAXを使って被災状況などを確認し、協会幹事社への協力要請といった手順を再確認した。

午前8時に震度7の大震災が札幌市内一円で発生したと想定し、協会は8時半に災害対策本部を設置。その後、交通局や水道局、下水道河川局から豊平区、南区、北区で下水道管の破損といった大規模な被害が発生していることが窓口である建設局に報告された。

この後、建設局と協会事務局との間で想定シナリオに沿って協力要請などの通信訓練を展開。同時に協会事務局は災害対策業務連絡網に基づく各区の第1幹事社に出動可能かといった市建設局との連絡訓練を展開した

確認作業をした。訓練終了後、村井悟専務理事は「今後は実際の現場に行くなど訓練のレベルを上げたい」と話していた。

北海道建設新聞  
30.12.19

札幌建設協と札幌市が災害時通信訓練

# 円滑な復旧へ連絡体制確認

## 地震による公共施設被災想定



札幌建設業協会（岩田圭剛会長）と札幌市は18日、災害時通信訓練を行った。震度7の地震による公共施設の被災を想定。協会から会員企業3社と被災した地区の第1幹事長を務める豊和建設㈱、道興建設㈱、機械開発北旺㈱が参加した。札幌市からは調整役の建設局をはじめ、被災した施設を所管する交通局、水道局、下水道河川局が加わった。

札幌市からの要請内容を検討する協会事務局

設を所管する市の担当部署が参加し、電話やFAXなどで円滑に連絡が取れるかを確認し合った。ことしの訓練では、協会会員企業が出動する大規模な公共施設の被災を想定。地下鉄南北線高架部の走行桁落下、白川第2送水管からの漏水、下水道管損傷による幹線道路交差点の下水流失を想定し、現地での応急復旧に至るまで受発注者の連絡が機能するかを検証した。

18日午前8時、札幌市内する市の各担当局が札幌協会で震度7の地震が発生。午への協力要請を決定。連絡前9時5分、協会事務局にを受けた協会は、会員の要市建設局から有事における請受理と対応内容を確認人員体制確認の一報が入し、即座に電話とFAXで。そのあと、施設を所管建設局に回答した。

訓練は、現地での応急対応に、より実践的な内容となつた。北海道胆振東部地震では、札幌協への出動要請はなかったものの、それだけに関係者は真剣な表情で訓練に取り組んでいた。

北海道通信  
30.12.19